

別表A（5. 新庁舎の規模）

1. 新庁舎の規模(起債基準より標準面積を算出)

室名		面積基準(㎡)	算出根拠
(ア)事務室		569.7	【特別職】 4.5㎡×(職員数)2人×(換算率)12=108.0㎡ 【課長級】 4.5㎡×(職員数)10人×(換算率)2.5=112.5㎡ 【課長補佐、係長級】 4.5㎡×(職員数)27人×(換算率)1.8=218.7㎡ 【一般職員】 4.5㎡×(職員数)29人×(換算率)1=130.5㎡ 合計 68人 569.7㎡
(イ) 付 属 面 積	倉庫	74.1	(ア)569.7㎡ × 13% =74.1㎡
	会議室・電話 交換室・便所 洗面所・その他 諸室	476.0	7.0㎡ × (全職員数)68人 =476㎡
(ウ)玄関・広間・廊下 会談等の交通部分		447.9	(ア)+(イ)1119.8㎡ × 40% =447.9㎡
(エ)車庫		50.0	25㎡/台 × 2台 = 50㎡
(オ)議事堂		0.0	35㎡ × 16人(議員定数) =560㎡
合計		1,617.7	※職員一人当たり面積 1,700㎡ ÷ 68人 =25.0㎡/人

※平成21年7月1日現在、本庁舎及び西庁舎に配置されている職員数による。

2. 建設費用

(単位:千円)

項目	事業費	地方債	一般財源 ※基金含む。	備考
設計費	30,000	21,000	9,000	類似団体を参考に算出。
建設費(本体)	595,000	197,100	397,900	1,700m2*350,000円/m2
建設費(附帯)	119,000	83,300	35,700	595,000千円*20%
監理費	20,000	14,000	6,000	〃
現庁舎取壊	33,000	0	33,000	他団体HPを参考に算出。1,100m2*30,000円/m2
備品施設	34,000	0	34,000	類似団体を参考に算出。1,700m2*20,000円/m2
計	831,000	315,400	515,600	

【参考】

①地方債発行可能額の算出。

【本体】 165,700円/㎡(起債対象上限単価)×1,700㎡=281,690千円(起債対象額)

※起債可能額 281,690千円 × 70% = 197,100千円

【附帯】 119,000千円 × 70% = 83,300千円

【設計費】 30,000千円 × 70% = 21,000千円

【監理費】 20,000千円 × 70% = 14,000千円

【合計】 197,100千円+83,300千円+21,000千円+14,000千円=315,400千円